

平成30年度

学校基本調査

結果報告書

長野市企画政策部企画課

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	3
1 調査結果の概要	4
2 学校別概要	4
(1) 小学校	4
(2) 中学校	5
(3) 卒業後の状況（中学校）	7
(4) 高等学校（全日制・定時制課程）	8
(5) 高等学校（通信制課程）	9
(6) 卒業後の状況（高等学校全日制・定時制）	10
(7) 特別支援学校	12
(8) 幼稚園	13
(9) 幼保連携型認定こども園	14
(10) 専修学校	15
(11) 各種学校	16
(12) 大学	16
(13) 短期大学	18
(14) 高等専門学校	19

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規等

統計法（平成 19 年法律第 53 号）及び学校基本調査規則（昭和 27 年文部省令第 4 号）に基づいて実施したものです。

3 調査の期日

平成 30 年 5 月 1 日

4 調査の範囲

- (1) 学校教育法第 1 条に規定する小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び幼稚園
- (2) 〃 第 124 条に基づく専修学校
- (3) 〃 第 134 条に基づく各種学校
- (4) 教育委員会（不就学学齢児童生徒）
- (5) 幼保連携型認定こども園

5 用語の解説

- (1) 学校の設置者別で、**公立**とは、地方公共団体が設置するもののことです。したがって、国立の学校は含みません。
- (2) **単式学級**とは、同学年の児童生徒で編制されている学級をいい、**複式学級**とは、2以上の学年の児童生徒で編制されている学級をいいます。また、**特別支援学級**とは、学校教育法第 81 条第 2 項各号に該当する児童生徒(知的障害者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者、その他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当なもの)で編制されている学級をいいます。
- (3) **教員**とは、校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師を総称したものをいいます。ただし、小・中学校における市町村費で任用の教員は含みません。
- (4) **職員**とは、上記(3)以外の学校職員を総称し、事務職員、学校図書館事務員、技術職員、寄宿舎指導員、実習助手、養護職員、学校栄養職員、学校給食調理従事員、用務員、警備員・その他及び市町村費で任用の職員のことをいいます。
- (5) **特別支援学校**とは、学校教育法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 80 号）が平成 19 年 4 月 1 日に施行されたことにより創設されたもので、従来の盲学校、ろう学校及び養護学校のことをいいます。
- (6) **幼保連携型認定こども園**とは、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）が平成 27 年 4 月 1 日に改正されたことにより創設された新たな学校種のことです。
- (7) **高等学校等進学者**とは、高等学校本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことをいいます。

- (8) **大学等進学者**とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことをいいます。
- (9) **専修学校（高等課程）進学者**とは、専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格者とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことをいいます。
- (10) **専修学校（専門課程）進学者**とは、専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格者とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことをいいます。
- (11) **専修学校（一般課程）等入学者**とは、中学校では、専修学校の一般課程、各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者、高等学校では、専修学校の一般課程及び高等課程、各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者のことをいいます。
- (12) **公共職業能力開発施設等入学者**とは、公共職業能力開発施設等（工科短期大学校、技術専門学校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者のことをいいます。
- (13) **就職者**とは、給料、賃金、利潤、報酬その他経常的収入を得る仕事に就いた者のことをいいます。自家自営業に就いた者は含めますが、家事手伝い及び臨時的な仕事に就いた者は除きます。
- (14) **一時的な仕事に就いた者**とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者のことをいいます。
- (15) **左記以外の者**とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校又は大学等に入学した者及び上記(7)～(14)に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者のことをいいます。
- (16) **死亡・不詳の者**とは、卒業者のうち各年5月1日までに死亡した者、上記のいずれに該当するか不明な者のことをいいます。

(17) **高等学校等進学率**

高等学校等進学率＝高等学校等進学者数（進学しかつ就職した者を含む。）／卒業者数×100(%)

(18) **就職率**

就職率＝就職者＋進学しかつ就職した者＋専修学校（一般課程）等・
公共職業能力開発施設等へ入学しながら就職した者／卒業者数×100(%)

(19) **大学等進学率**

大学等進学率＝大学等進学者数（進学しかつ就職した者を含む。）／卒業者数×100(%)

(20) **入学率**

入学率＝入学者数／入学志願者数×100(%)

(21) 地方の内訳は次のとおりです。

- 北海道・東北(7) …………… 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東(8) …………… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
- 北陸(4) …………… 新潟県、富山県、石川県、福井県
- 東海(3) …………… 岐阜県、静岡県、愛知県
- 近畿(7) …………… 三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国・四国・九州(17) …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

利 用 上 の 注 意

1. この報告書中の記号は、次のとおりです。

- 「 - 」 該当数値がないもの
- 「・・・」 調査対象とならなかったもの及び不詳のもの
- 「 X 」 該当数値の公表を差し控えたもの

2. 構成比については、小数点第2位を四捨五入してありますので、内訳が合計と一致しないことがあります。

3. この報告書の数値は、平成30年度学校基本調査の調査票情報を用いて、市が独自に集計したものであり、文部科学省が公表する数値と相違することがあります。

4. 統計表の産業大分類の名称を次のように省略して表記しています。

産業大分類		省略	産業大分類		省略
第一次 産 業	A 農業・林業	農・林	第三次 産 業	K 不動産業、物品賃借業	不・物
	B 漁業	漁		L 学術研究、専門・技術サービス業	学・専
第二次 産 業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	鉱・採・砂		M 宿泊業、飲料サービス業	宿・飲
	D 建設業	建		N 生活関連サービス業、娯楽業	生・娯
	E 製造業	製		O 教育、学習支援業	教・学
第三次 産 業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	電ガ熱水		P 医療、福祉	医・福
	G 情報通信業	情		Q 複合サービス業	複
	H 運輸業、郵便業	運・郵		R サービス業(他に分類されないもの)	サ
	I 卸売業、小売業	卸・小		S 公務(他に分類されるものを除く)	公
	J 金融業、保険業	金・保		T 他の分類に属さないもの	左記以外

この報告書に関する問合せ先

〒380-0835 長野市大字南長野新田町 1485 番地 1
 長野市企画政策部企画課統計担当
 電 話 代表 026-226-4911 (内線 8313, 8314)
 直通 026-229-6234
 F A X 026-228-7634
 E-mail kikaku-2@city.nagano.lg.jp

1 調査結果の概要

学校数は177校で、前年度より3校増加しました。

教員数（本務者）は4,339人で、前年度より90人増加しました。男子教員は2,303人で前年度より4人増加、女子教員は2,036人で86人増加となりました。このうち、女子教員の占める割合は46.9%となり、前年度より1.0ポイント増加しました。

在学者数は56,514人で、前年度より258人増加しました。男子在学者は29,178人で前年度より483人増加、女子在学者は27,336人で前年度より225人減少となりました。このうち、女子在学者の占める割合は48.3%となり、前年度より0.7ポイント減少しました。 [表1]

表1 学校種別総数

年 度 区 分	学 校 数						教員数（本務者）			在 学 者 数		
	総 数	国 立	公 立	県 立	市 立	私 立	総 数	男	女	総 数	男	女
平成29年度	174	5	101	19	82	68	4,249	2,299	1,950	56,256	28,695	27,561
平成30年度	177	5	103	20	83	69	4,339	2,303	2,036	56,514	29,178	27,336
小 学 校	59	1	56	-	56	2	1,188	503	685	19,974	10,111	9,863
中 学 校	30	1	25	-	25	4	824	535	289	10,484	5,287	5,197
高 等 学 校	19	-	14	13	1	5	831	628	203	10,563	5,220	5,343
（全日制）	18	-	13	12	1	5	778	586	192	10,338	5,066	5,272
（定時制）	1(5)	-	1(5)	1(5)	-	-	53	42	11	225	154	71
通 信 制 高 等 学 校	(1)	-	(1)	(1)	-	-	19	14	5	832	394	438
特 別 支 援 学 校	5	1	4	4	-	-	271	111	160	381	245	136
幼 稚 園	23	-	-	-	-	23	245	18	227	2,901	1,458	1,443
幼 保 連 携 型 認 定 こ ども 園	9	-	1	-	1	8	264	13	251	1,813	920	893
専 修 学 校	19	-	1	1	-	18	213	109	104	2,344	1,036	1,308
各 種 学 校	5	-	-	-	-	5	30	21	9	634	417	217
大 学	4	1	1	1	-	2	326	257	69	4,786	3,237	1,549
短 期 大 学	3	-	1	1	-	2	52	28	24	801	16	785
工 業 高 等 専 門 学 校	1	1	-	-	-	-	76	66	10	1,001	837	164

- (注) 1 () 内の数値は、高等学校の全日制を併設する学校数です。
 2 大学の在学者数は、信州大学教育学部・工学部の1年生（松本に通学）750人を含みます。
 3 平成27年4月から就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律が改正されたため、幼保連携型認定こども園が創設されました。

2 学校別概要

(1) 小学校

ア 学校数

学校数は59校（国立1校、市立56校、私立2校）で、前年度と同じでした。 [表1]

学級数別にみると、学校教育法施行規則第41条による標準規模校(12～18学級)は14校（学校数の23.7%）、標準を下回る学校は26校（同44.1%）、標準を上回る学校は19校（同32.2%）でした。

学級編制方式別にみると、特別支援学級を置く学校数は49校で、前年度より2校増加、複式学級のある学校数は1校で、前年度と同じでした。 [表2]

イ 学級数

学級数は851学級で、前年度より2学級増加しました。

学級編制方式別にみると、単式学級数は732学級（総数に占める割合は86.0%）で前年度より9学級減少し、複式学級数は2学級（同0.2%）で、前年度と同じでした。特別支援学級数は117学級（同13.7%）で前年度より11学級増加しました。

1学級当たりの児童数は23.5人で、前年度より0.3人減少しました。 [表2]

表2 小学校の学校数、学級規模別学校数、学級編制方式別学級数の推移

年 度 区 分	学校数	学級規模別			複式学級の ある 学校数	特別支援 学級を置 く学校数	学級数			1学級 当たり 児童数	
		11学級 以下	12～18 学級	19学級 以上			単式	複式	特別 支援		
平成26年度	60	25	14	21	1	48	876	775	3	98	24.2
平成27年度	60	26	15	19	1	46	862	759	3	100	24.1
平成28年度	59	25	16	18	2	46	848	744	3	101	24.0
平成29年度	59	25	15	19	1	47	849	741	2	106	23.8
平成30年度	59	26	14	19	1	49	851	732	2	117	23.5

ウ 児童数

児童数は19,974人（男子10,111人、女子9,863人）で、前年度より198人（男子122人、女子76人）減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級の児童数は19,409人で、前年度より266人減少、複式学級の児童数は15人で、前年度より2人減少しました。特別支援学級の児童数は550人で、前年度より70人増加しました。 [表3]

表3 小学校の男女別学年別学級編制方式別児童数の推移

年 度 区 分	総数	性 別		学 年 別						学級編制方式別		
		男	女	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	単式学級	複式学級	特別支援
平成26年度	21,159	10,707	10,452	3,416	3,457	3,372	3,523	3,628	3,763	20,758	29	372
平成27年度	20,796	10,558	10,238	3,397	3,419	3,468	3,366	3,525	3,621	20,381	19	396
平成28年度	20,378	10,345	10,033	3,246	3,392	3,397	3,462	3,363	3,518	19,911	26	441
平成29年度	20,172	10,233	9,939	3,314	3,238	3,394	3,395	3,470	3,361	19,675	17	480
平成30年度	19,974	10,111	9,863	3,176	3,304	3,222	3,409	3,398	3,465	19,409	15	550

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は1,188人で、前年度より9人増加しました。

男子教員は503人で、前年度より5人増加し、女子教員は685人で4人増加しました。

このうち、女子教員の占める割合は57.7%で、前年度より0.1ポイント減少しました。

教員1人当たりの児童数は、16.8人で前年度より0.3人減少しました。 [表4]

表4 小学校の教員数（本務者）等の推移

年 度 区 分	教員数 (本務者)	性 別		女子教員 の割合%	職員数 (本務者)	教員1人 当たり 児童数
		男	女			
平成26年度	1,212	504	708	58.4	287	17.5
平成27年度	1,202	509	693	57.7	293	17.3
平成28年度	1,188	508	680	57.2	289	17.2
平成29年度	1,179	498	681	57.8	310	17.1
平成30年度	1,188	503	685	57.7	327	16.8

(2) 中学校

ア 学校数

学校数は30校（国立1校、市立25校、私立4校）で、前年度と同じでした。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第79条による標準規模校(12～18学級)は5校（総数に占める割合は16.7%）、標準を下回る学校は13校（同43.3%）、標準を上回る学校は12校（同40.0%）でした。

学級編制方式別にみると、特別支援学級を置く学校数は21校で前年度と同じ、複式学級のある学校は1校で前年度と同じでした。 [表5]

イ 学級数

学級数は392学級で、前年度より12学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級数は328学級で前年度より13学級減少し、複式学級は1学級で前年度と同じでした。特別支援学級は63学級で、前年度より1学級増加しました。

1学級当たりの生徒数は26.7人で、前年度より0.3人減少しました。 [表5]

表5 中学校の学校数、学級規模別学校数、学級編制方式別学級数の推移

年 度 区 分	学校数	学級規模別			複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級を置 く学校数	学級数	学級編制方式別			1学級 当たり 生徒数
		11学級 以下	12~18 学級	19学級 以上				単式	複式	特別 支援	
平成26年度	29	13	4	12	1	20	394	342	1	51	28.3
平成27年度	29	13	4	12	1	20	402	343	1	58	27.7
平成28年度	29	12	5	12	1	21	404	341	1	62	27.4
平成29年度	30	13	5	12	1	21	404	341	1	62	27.0
平成30年度	30	13	5	12	1	21	392	328	1	63	26.7

ウ 生徒数

生徒数は10,484人（男子5,287人、女子5,197人）で、前年度より434人（男子203人、女子231人）減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級の生徒数は10,124人で前年度より461人減少、複式学級の生徒数は10人で前年度より3人増加しました。特別支援学級の生徒数は350人で前年度より24人増加しました。 [表6]

表6 中学校の男女別学年別学級編制方式別生徒数の推移

年 度 区 分	総 数	性 別		学 年 別			学級編制方式別		
		男	女	1学年	2学年	3学年	単式学級	複式学級	特別支援
平成26年度	11,162	5,743	5,419	3,669	3,727	3,766	10,862	21	279
平成27年度	11,153	5,688	5,465	3,753	3,688	3,722	10,833	22	298
平成28年度	11,064	5,573	5,491	3,631	3,754	3,679	10,716	20	328
平成29年度	10,918	5,490	5,428	3,531	3,639	3,748	10,585	7	326
平成30年度	10,484	5,287	5,197	3,338	3,517	3,629	10,124	10	350

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は824人（男子535人、女子289人）で、前年度より27人（男子16人、女子11人）減少しました。

このうち、女子教員の占める割合は35.1%で、前年度より0.2ポイント減少しました。

教員1人当たりの生徒数は、12.7人で前年度より0.1人減少しました。 [表7]

表7 中学校の教員数（本務者）等の推移

年 度 区 分	教員数 (本務者)	性 別		女子教員 の割合%	職員数 (本務者)	教員1人 当たり 生徒数
		男	女			
平成26年度	834	556	278	33.3	124	13.4
平成27年度	852	558	294	34.5	129	13.1
平成28年度	852	557	295	34.6	128	13.0
平成29年度	851	551	300	35.3	139	12.8
平成30年度	824	535	289	35.1	149	12.7

(3) 卒業後の状況（中学校）

ア 卒業者数

平成30年3月の卒業者数は3,748人（男子1,895人、女子1,853人）で、前年度より66人（男子23人、女子43人）増加しました。〔表8〕

イ 進学状況

高等学校等進学者数は3,711人（男子1,871人、女子1,840人）で、前年度より58人（男子22人、女子36人）増加しました。専修学校（高等課程）進学者数は12人（男子4人、女子8人）で前年度より2人（男子3人減、女子5人増）増加しました。

高等学校等進学率は99.0%で、前年度より0.2ポイント減少しました。〔表8〕

表8 中学校卒業者の卒業後の状況

年次	卒業者数			A 高等学校等 進学者数 (就職進学者含む)	進学率 (%)	B 専修学校 (高等課程) 進学者数 (就職進学者含む)	C 専修学校 (一般課程) 等入学者数 (就職入学者含む)	D 公共職業 能力開発施設 等入学者数 (就職入学者含む)	就職者 (A, B, C, Dを 除く)	左記 以外の者	死亡 ・ 不詳
	総数	男	女								
平成26年3月卒	3,838	1,968	1,870	3,779	98.5	16	-	-	13	30	-
平成27年3月卒	3,762	1,949	1,813	3,702	98.4	17	-	-	7	36	-
平成28年3月卒	3,721	1,925	1,796	3,674	98.7	22	3	-	7	15	-
平成29年3月卒	3,682	1,872	1,810	3,653	99.2	10	-	-	7	12	-
平成30年3月卒	3,748	1,895	1,853	3,711	99.0	12	2	-	3	20	-

高等学校等進学者の進学先別割合は、高等学校3,605人（全日制3,484人、定時制50人、通信制71人）で97.1%、高等専門学校79人で2.1%、特別支援学校高等部（本科）27人で0.7%となりました。〔表9〕

表9 中学校卒業者の高等学校等進学先別生徒数の推移

年次	入学志願者数	進学者数						
		総数	高等学校（本科）			高等専門学校	特別支援学校 高等部(本科)	
			計	全日制	定時制			通信制
平成26年3月卒	3,745	3,779	3,675	3,571	53	51	72	32
平成27年3月卒	3,657	3,702	3,599	3,492	59	48	67	36
平成28年3月卒	3,641	3,674	3,578	3,501	39	38	73	23
平成29年3月卒	3,601	3,653	3,544	3,433	49	62	71	38
平成30年3月卒	3,645	3,711	3,605	3,484	50	71	79	27

（注）高等学校（本科）通信制の入学志願者数は未調査のため、入学志願者数には含まれていません。

ウ 就職状況

就職者総数は3人で、前年度より4人減少しました。

地域別では、県内就職者は3人、県外就職者は0人となりました。

就職率は0.1%で、前年度よりも0.1ポイント減少しました。〔表10〕

表 10 中学校卒業者の男女別産業別就職者数の推移

年次	就 職 者										就職率
	総数	男	女	県内	県外	第一次産業	第二次産業	第三次産業	左記以外のもの		
平成26年3月卒	13	X	X	X	X	-	X	X	X	X	0.3
平成27年3月卒	8	X	X	8	-	-	5	3	-	-	0.2
平成28年3月卒	8	X	X	8	-	-	5	3	-	-	0.2
平成29年3月卒	7	X	X	7	-	X	X	X	-	-	0.2
平成30年3月卒	3	X	X	3	-	-	X	X	-	-	0.1

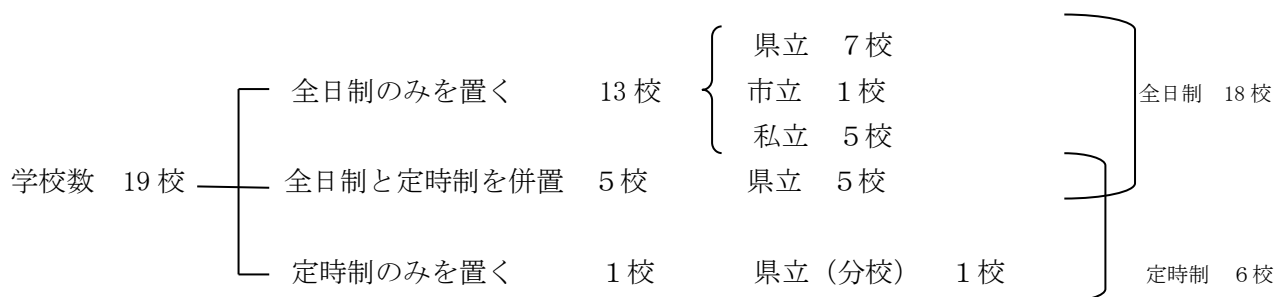
(注) 就職者には、就職進学者を含みます。

(4) 高等学校 (全日制・定時制課程)

ア 学校数

学校数は19校(県立13校(うち分校1校)、市立1校、私立5校)で、前年度と同じでした。

課程別にみると、全日制のみを置く学校が13校、定時制のみを置く学校が1校(分校)、全日制と定時制を併置している学校が5校でした。 [表11]



イ 生徒数

全日制、定時制を合わせた生徒数は10,563人(男子5,220人、女子5,343人)で、前年度より93人(男子26人、女子67人)減少しました。

内訳をみると、全日制で75人(男子11人、女子64人)減少し、定時制で18人(男子15人、女子3人)減少しました。

全日制、定時制を合わせた学科別生徒数の割合は、普通科71.7%、商業科9.9%、工業科8.3%、総合科4.6%などとなりました。 [表11]

表 11 高等学校 (全日制・定時制) の学校数、男女別学年別学科別生徒数の推移

年度区分	学校数	生徒数			1学年	2学年	3学年	4学年	学科別生徒数						
		総数	男	女					総数	普通科	農業科	工業科	商業科	国際教養科	総合科
全日制															
平成26年度	18	10,495	5,123	5,372	3,554	3,590	3,351	-	10,495	7,597	459	809	1,028	122	480
平成27年度	18	10,539	5,155	5,384	3,562	3,452	3,525	-	10,539	7,597	469	811	1,058	122	482
平成28年度	18	10,422	5,153	5,269	3,570	3,483	3,369	-	10,422	7,487	473	808	1,056	121	477
平成29年度	18	10,413	5,077	5,336	3,543	3,456	3,414	-	10,413	7,459	473	819	1,058	121	483
平成30年度	18	10,338	5,066	5,272	3,518	3,435	3,385	-	10,338	7,406	465	820	1,043	120	484
定時制															
平成26年度	6	283	185	98	88	69	72	54	283	202	-	81	-	-	-
平成27年度	6	271	176	95	95	71	64	41	271	199	-	72	-	-	-
平成28年度	6	266	178	88	87	75	62	42	266	205	-	61	-	-	-
平成29年度	6	243	169	74	82	62	64	35	243	189	-	54	-	-	-
平成30年度	6	225	154	71	75	66	58	26	225	168	-	57	-	-	-

ウ 学科数

学科数は全日制20学科(普通科14、商業科2、農業科1、工業科1、国際教養科1、総合科1)、定時制6学科(普通科5、工業科1)でいずれも前年度と同じでした。 [表12]

表 12 高等学校（全日制・定時制）の学科数の推移

年 度 区 分	総 数	普通科	農業科	工業科	商業科	総 合 生 活 科	国 際 教 養 科	総合科
全日制								
平成26年度	20	14	1	1	2	-	1	1
平成27年度	20	14	1	1	2	-	1	1
平成28年度	20	14	1	1	2	-	1	1
平成29年度	20	14	1	1	2	-	1	1
平成30年度	20	14	1	1	2	-	1	1
定時制								
平成26年度	6	5	-	1	-	-	-	-
平成27年度	6	5	-	1	-	-	-	-
平成28年度	6	5	-	1	-	-	-	-
平成29年度	6	5	-	1	-	-	-	-
平成30年度	6	5	-	1	-	-	-	-

エ 教員数（本務者）

全日制、定時制を合わせた教員数（本務者）は 831 人（男子 628 人、女子 203 人）で、前年度より 14 人（男子 16 人減、女子 2 人増）減少しました。

女子教員の占める割合は 24.4%で、前年度より 0.6 ポイント増加しました。

教員 1 人当たりの生徒数は 12.7 人で、前年度より 0.1 人増加しました。

[表 13]

表 13 高等学校（全日制・定時制）の教員数（本務者）等の推移

年 度 区 分	教員数（本務者）			女子教員 の占める 割合(%)	職員数 (本務者)	教員 1 人 当 たり 生 徒 数
	総 数	男	女			
全日制						
平成26年度	779	595	184	23.6	161	13.5
平成27年度	783	599	184	23.5	160	13.5
平成28年度	784	597	187	23.9	162	13.3
平成29年度	793	602	191	24.1	172	13.1
平成30年度	778	586	192	24.7	172	13.3
定時制						
平成26年度	54	42	12	22.2	3	5.2
平成27年度	53	43	10	18.9	3	5.1
平成28年度	53	44	9	17.0	3	5.0
平成29年度	52	42	10	19.2	3	4.7
平成30年度	53	42	11	20.8	4	4.2

(5) 高等学校（通信制課程）

ア 学校数

学校数は 1 校（県立）で、前年度と同じでした。

[表 14]

イ 生徒数

生徒数は 832 人（男子 394 人、女子 438 人）で、前年度と同じ（男子 16 人減、女子 16 人増）でした。

[表 14]

ウ 教員数

教員数（本務者）は19人（男子14人、女子5人）で、前年度より4人（男子4人）減少しました。 [表14]

表14 高等学校（通信制課程）の生徒数、教員数（本務者）等の推移

年 度	学校数	生徒数			教員数（本務者）			女子教員の占める割合(%)	教員1人当たり生徒数
		総数	男	女	総数	男	女		
平成26年度	1	1,095	571	524	25	16	9	36.0	43.8
平成27年度	1	1,011	530	481	24	17	7	29.2	42.1
平成28年度	1	943	469	474	22	17	5	22.7	42.9
平成29年度	1	832	410	422	23	18	5	21.7	36.2
平成30年度	1	832	394	438	19	14	5	26.3	43.8

(6) 卒業後の状況（高等学校全日制・定時制）

ア 卒業生数

平成30年3月の卒業生数は3,460人（男子1,713人、女子1,747人）で、前年度より50人（男子8人減、女子58人増）増加しました。

卒業生の進路別内訳は、大学等進学者数は1,772人（卒業生に占める割合は51.2%）、専修学校（専門課程）進学者数は680人（同19.7%）、専修学校（一般課程）等入学者数は291人（同8.4%）、公共職業能力開発施設等入学者数は35人（同1.0%）、就職者数（就職進学者を除く）は538人（同15.5%）などとなりました。 [表15]

表15 高等学校（全日制・定時制）卒業生の卒業後の状況

年 次	卒業生数			A 大学等進学者 (就職進学者含む)	B 専修学校 (専門課程) 進学者 (就職進学者含む)	C 専修学校 (一般課程) 等入学者 (就職進学者含む)	D 公共職業 能力開発施設等入学者 (就職入学者含む)	就職者数 (A, B, C, Dを除く)	一時的な仕事に ついていた者	左記以外 の者	死亡・ 不詳	A, B, C, Dの うち就職 している者 (再掲)
	総数	男	女									
平成26年3月卒	3,476	1,714	1,762	1,800	754	267	16	520	3	113	3	-
平成27年3月卒	3,414	1,686	1,728	1,807	717	243	15	521	10	98	3	1
平成28年3月卒	3,558	1,702	1,856	1,922	730	242	8	555	3	98	-	1
平成29年3月卒	3,410	1,721	1,689	1,814	651	262	22	518	-	143	-	1
平成30年3月卒	3,460	1,713	1,747	1,772	680	291	35	538	9	135	-	1

イ 大学等進学者数

大学等進学者数は1,772人（男子778人、女子994人）で、前年度より42人（男子25人、女子17人）減少しました。

大学等進学率は、51.2%で前年度より2.0ポイント減少しました。

進学先別にみると、大学（学部）進学者数は1,539人で前年度より32人増加、短期大学（本科）進学者数は233人で前年度より72人減少しました。 [表16]

表16 高等学校（全日制・定時制）卒業生の大学等進学者数の推移

年 次	入学志願者数		総数	大学等進学者数									大学等 進学率 (%)
	大学 (学部) (A)	短期大学 (本科) (B)		大学(学部)				短期大学(本科)				その他	
				計 (C)	男	女	C/A×100 (%)	計 (D)	男	女	D/B×100 (%)		
平成26年3月卒	1,869	292	1,800	1,517	781	736	81.2	283	15	268	96.9	-	51.8
平成27年3月卒	1,776	283	1,807	1,525	770	755	85.9	281	21	260	99.3	1	52.9
平成28年3月卒	1,879	335	1,922	1,589	793	796	84.6	333	24	309	99.4	-	54.0
平成29年3月卒	1,835	309	1,814	1,507	780	727	82.1	305	22	283	98.7	2	53.2
平成30年3月卒	1,854	239	1,772	1,539	757	782	83.0	233	21	212	97.5	-	51.2

大学等進学者 1,772 人のうち、県外へ進学した者は 1,249 人（大学等進学者数の 70.5%）で、前年度より 50 人減少しました。

都道府県別にみると、東京都が 485 人（県外総数の 38.8%）で最も多く、次いで神奈川県が 109 人（同 8.7%）、埼玉県が 96 人（同 7.7%）、千葉県が 85 人（同 6.8%）、石川県が 62 人（同 5.0%）の順となりました。

地方別にみると、関東地方（8 都県）が最も多く 71.6%を占め、次いで北陸地方（4 県）が 11.8%、東海地方（3 県）が 6.8%、近畿地方（7 府県）が 5.3%、北海道・東北地方（7 道県）が 3.6%、中国・四国・九州地方（17 県）が 0.9%の順となりました。〔表 17〕

表 17 高等学校（全日制・定時制）卒業者の進学先（大学等進学者）の推移

年次	県内	県外							
		総数	県外の割合 (%)	地方別割合 (%)					
				関東 (8)	東海 (3)	北陸 (4)	近畿 (7)	北海道・東北 (7)	中国・四国・九州 (17)
平成26年3月卒	472	1,328	73.8	74.5	5.5	11.2	5.0	3.0	0.7
平成27年3月卒	485	1,322	73.2	71.6	8.2	11.5	4.4	3.3	1.1
平成28年3月卒	546	1,376	71.6	70.9	7.9	11.9	5.2	3.1	0.9
平成29年3月卒	515	1,299	71.6	71.4	7.7	11.2	5.3	3.2	1.1
平成30年3月卒	523	1,249	70.5	71.6	6.8	11.8	5.3	3.6	0.9

ウ 専修学校等進入学数

専修学校（専門課程）進学者は 680 人（男子 273 人、女子 407 人）で、前年度より 29 人（男子 14 人減、女子 43 人増）増加しました。

専修学校（一般課程）等入学者は 291 人（男子 204 人、女子 87 人）で、前年度より 29 人（男子 38 人増、女子 9 人減）増加しました。〔表 15〕

エ 就職者数

就職者数は 539 人（男子 347 人、女子 192 人）で、前年度より 20 人（男子 9 人減、女子 29 人増）増加しました。

就職率は、15.6%で前年度より 0.4 ポイント増加しました。〔表 18〕

表 18 高等学校（全日制・定時制）卒業者の就職者数の推移

年次	総数	男	女	就職率 (%)		
				計	男	女
平成26年3月卒	520(-)	341	179	15.0	19.9	10.2
平成27年3月卒	522(1)	336	186	15.3	19.9	10.8
平成28年3月卒	556(1)	349	207	15.6	20.5	11.2
平成29年3月卒	519(1)	356	163	15.2	20.7	9.7
平成30年3月卒	539(1)	347	192	15.6	20.3	11.0

（注）（ ）内は進学かつ就職した者の数です。

就職者を産業別にみると、製造業が最も多く 231 人（総数に占める割合は 42.9%）、次いで建設が 71 人（同 13.2%）、卸売・小売が 50 人（同 9.3%）という順になっており、第一次産業 1.3%、第二次産業 56.0%、第三次産業 42.3%の割合となりました。〔表 19〕

表 19 高等学校（全日制・定時制）卒業生の産業別就職者数の推移

年次	総数	第一次産業		第二次産業			第三次産業											左記以外						
		農・林	漁	鉱・採・砂	建	製	電力熱水	情	運・郵	卸・小	金・保	不・物	学・専	宿・飲	生・娯	教・学	医・福		複	サ	公			
平成26年3月卒	520	4	4	-	285	-	75	210	230	23	3	21	45	-	1	5	38	18	-	30	7	13	26	1
平成27年3月卒	522	10	9	1	285	-	71	214	221	14	5	27	49	1	1	6	19	23	1	24	9	17	25	6
平成28年3月卒	556	-	-	-	314	-	82	232	239	17	6	33	53	5	-	6	25	19	-	20	13	13	29	3
平成29年3月卒	519	4	4	-	308	-	73	235	205	7	4	30	46	1	-	12	19	16	1	12	9	13	35	2
平成30年3月卒	539	7	6	1	302	-	71	231	228	10	3	28	50	-	1	9	25	25	2	23	11	10	31	2

就職者総数 539 人のうち、県内就職者は 509 人（市内就職者 353 人）で、前年度より 37 人増加し、県内就職率は 94.4%（市内就職率 65.5%）となりました。

県外就職者 30 人の就職先を都道府県別にみると、東京都が 10 人（県外総数の 33.3%）、埼玉県と神奈川県が 5 人（同 16.7%）、新潟県が 4 人（同 13.3%）となりました。

地方別にみると、関東地方が最も多く 73.3%を占めました。 [表 20]

表 20 高等学校（全日制・定時制）卒業生の主な都道府県別就職者数の推移

年次	県内		県外							
	市内	総数	地方別割合 (%)							
			関東 (8)	東海 (3)	北陸 (4)	近畿 (7)	北海道・東北 (7)	中国・四国・九州 (17)	その他	
平成26年3月卒	476	337	44	70.5	11.4	4.5	6.8	6.8	-	-
平成27年3月卒	482	343	40	70.0	5.0	5.0	10.0	-	10.0	-
平成28年3月卒	522	362	34	82.4	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
平成29年3月卒	472	335	47	72.3	14.9	2.1	2.1	2.1	6.4	-
平成30年3月卒	509	353	30	73.3	-	13.3	3.3	10.0	-	-

(7) 特別支援学校

ア 学校数

学校数は 5 校（国立 1 校、県立 4 校）で、前年度と同じでした。 [表 21]

イ 学級数

学級数は 119 学級で、前年度より 5 学級減少しました。 [表 21]

ウ 在学者数

在学者数は 381 人（男子 245 人、女子 136 人）で、前年度より 5 人（男子 18 人減、女子 13 人増）減少しました。 [表 21]

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 271 人（男子 111 人、女子 160 人）で、前年度より 4 人（男子 1 人増、女子 5 人減）減少しました。

教員 1 人当たりの在学者数は 1.4 人で、前年度と同じでした。 [表 21]

表 21 特別支援学校の学校数、学級数、在学者数及び教員数（本務者）の推移

年 度	学校数	学級数	在学者数			教員数（本務者）			教員1人 当たり 在学者数
			総数	男	女		男	女	
平成26年度	5	124	405	266	139	271	118	153	1.5
平成27年度	5	129	404	268	136	269	113	156	1.5
平成28年度	5	124	377	256	121	274	108	166	1.4
平成29年度	5	124	386	263	123	275	110	165	1.4
平成30年度	5	119	381	245	136	271	111	160	1.4

(8) 幼稚園

ア 園数

園数は23園（私立）で、前年度と同じでした。私立の設置者別割合は、学校法人立が22園で95.7%、宗教法人立が1園で4.3%となりました。〔表22〕

イ 学級数

学級数は146学級で、前年度より6学級減少しました。

1学級当たりの在園者数は19.9人で、前年度より0.3人増加しました。〔表22〕

ウ 在園者数

在園者数は2,901人（男子1,458人、女子1,443人）で、前年度より71人（男子26人、女子45人）減少しました。

年齢別の構成比は、3歳児が33.3%、4歳児が32.4%、5歳児が34.4%となりました。

〔表22〕

エ 修了者数

修了者数は1,043人（男子525人、女子518人）で、前年度より29人（男子48人増、女子19人減）増加しました。

小学校1年生に対する幼稚園修了者数の比率は32.8%で、前年度より2.2ポイント増加しました。〔表22〕

表 22 幼稚園の園数、学級数及び在園者数等の推移

年 度	園数	学級数	在園者数			3歳児	4歳児	5歳児	1学級 当たり 在園者数	入園者数	修了者数	小学1年生に対 する幼稚園修了 者の比率(%)
			総 数	男	女							
平成26年度	30	194	4,052	1,985	2,067	1,322	1,354	1,376	20.9	1,304	1,456	42.6
平成27年度	24	148	3,044	1,475	1,569	1,014	999	1,031	20.6	984	1,369	40.3
平成28年度	24	150	3,032	1,472	1,560	981	1,043	1,008	20.2	921	1,043	32.1
平成29年度	23	152	2,972	1,484	1,488	930	1,004	1,038	19.6	865	1,014	30.6
平成30年度	23	146	2,901	1,458	1,443	965	939	997	19.9	839	1,043	32.8

オ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は245人（男子18人、女子227人）で、前年度より4人（男子1人、女子3人）増加しました。

女子教員の占める割合は92.7%で、前年度より0.2%減少しました。

教員1人当たりの園児数は11.8人で、前年度より0.5人減少しました。〔表23〕

表 23 幼稚園の教員数（本務者）等の推移

年 度	教員数 (本務者)	在園者数		女子教員 の占める 割合(%)	教員1人 当たり 在園者数
		男	女		
平成26年度	318	25	293	92.1	12.7
平成27年度	240	19	221	92.1	12.7
平成28年度	235	17	218	92.8	12.9
平成29年度	241	17	224	92.9	12.3
平成30年度	245	18	227	92.7	11.8

(9) 幼保連携型認定こども園

ア 園数

園数は9園（市立1園、私立8園）で、前年度より2園増加しました。私立の設置者別割合は、学校法人立が7園で87.5%、社会福祉法人立が1園で12.5%となりました。 [表 24]

イ 学級数

学級数は71学級で、前年度より12学級増加しました。

1学級当たりの在園者数は25.5人で、前年度より0.3人増加しました。 [表 24]

ウ 在園者数

在園者数は1,813人（男子920人、女子893人）で、前年度より326人（男子203人、女子123人）増加しました。

年齢別の構成比は、0歳児が1.7%、1歳児が8.7%、2歳児が11.3%、3歳児が26.2%、4歳児が25.3%、5歳児が26.8%となりました。 [表 24]

表 24 幼保連携型認定こども園の園数、学級数及び在園者数等

年 度	園数	学級数	在園者数			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	1学級 当たり 在園者数
			総 数	男	女							
平成27年度	6	43	1,316	635	681	22	110	137	358	353	336	30.6
平成28年度	6	53	1,359	659	700	16	113	161	365	357	347	25.6
平成29年度	7	59	1,487	717	770	20	114	177	395	395	386	25.2
平成30年度	9	71	1,813	920	893	31	158	205	475	458	486	25.5

オ 教育・保育職員数（本務者）

教育・保育職員数（本務者）は264人（男子13人、女子251人）で、前年度より86人（男子5人、女子81人）増加しました。

女子教員の占める割合は95.1%で、前年度より0.4ポイント減少しました。

教員1人当たりの園児数は6.9人で、前年度より1.5人減少しました。 [表 25]

表 25 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数（本務者）等

年 度	教育・保育職員数（本務者）			女子教育・保 育職員の占め る割合(%)	教育・保育職 員1人当たり 在園者数
	男	女	総 数		
平成27年度	5	145	150	96.7	8.8
平成28年度	5	152	157	96.8	8.7
平成29年度	8	170	178	95.5	8.4
平成30年度	13	251	264	95.1	6.9

(10) 専修学校

ア 学校数

学校数は19校（公立1校、私立18校）で、前年度と同じでした。

[表 26]

イ 学科数

学科数は47学科で、前年度より1学科減少しました。

内訳をみると、文化・教養関係が15学科、医療関係が7学科、商業実務関係が6学科、工業関係が5学科、衛生関係が4学科、服飾・家政関係が4学科、農業関係が3学科、教育・福祉関係が3学科となりました。

[表 26]

ウ 生徒数

生徒数は2,344人（男子1,036人、女子1,308人）で、前年度より17人（男子17人増、女子34人減）減少しました。

女子生徒の占める割合は55.8%となりました。

[表 26]

学科別の内訳は、以下のとおりです。

工業関係（自動車整備、情報処理）	169人	（7.2%）
農業関係（農業）	120人	（5.1%）
医療関係（看護、准看護、歯科衛生、 はり・きゅう・あんま、柔道整復）	701人	（29.9%）
衛生関係（調理、美容、その他）	346人	（14.8%）
教育・社会福祉関係（保育士養成、介護福祉）	150人	（6.4%）
商業実務関係（経理・簿記、商業、ビジネス）	319人	（13.6%）
服飾・家政関係（和洋裁、家政）	125人	（5.3%）
文化・教養関係（美術、デザイン、法律行政、 スポーツ、その他）	414人	（17.7%）

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は213人（男子109人、女子104人）で、前年度より6人（男子2人、女子4人）減少しました。

教員1人当たりの生徒数は11.0人で、前年度より0.2人増加しました。

[表 26]

表 26 専修学校の学校数、学科数、生徒数及び教員数（本務者）等の推移

年 度	学校数	学科数	生 徒 数			教員数 (本務者)	教員1人 当たり 生徒数
			総数	男	女		
平成26年度	19	48	2,853	1,302	1,551	236	12.1
平成27年度	19	48	2,679	1,198	1,481	229	11.7
平成28年度	19	45	2,518	1,094	1,424	228	11.0
平成29年度	19	48	2,361	1,019	1,342	219	10.8
平成30年度	19	47	2,344	1,036	1,308	213	11.0

(11) 各種学校

ア 学校数

学校数は5校（私立）で、前年度と同じでした。

設置者別にみると、法人立が3校、個人立が2校となりました。

[表 27]

イ 課程数

課程数は10課程で、前年度より2課程増加しました。

内訳をみると、商業実務関係が8課程、家政関係が1課程、予備校が1課程となりました。

[表 27]

ウ 生徒数

生徒数は634人（男子417人、女子219人）で、前年度より21人（男子43人増、女子22人減）増加しました。

[表 27]

課程別の内訳は、以下のとおりです。

商業実務関係（情報、その他）	179人（28.2%）
家政関係（編物・手芸）	11人（1.7%）
予備校	444人（70.0%）

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は30人（男子21人、女子9人）で、前年度より1人（男子1人）減少しました。

教員1人当たりの生徒数は21.1人で、前年度より1.3人増加しました。

[表 27]

表 27 各種学校の学校数、課程数、生徒数及び教員数（本務者）等の推移

年 度	学校数	課程数	生徒数			教員数 (本務者)	教員1人 当たり 生徒数
			総 数	男	女		
平成26年度	5	6	626	382	244	36	17.4
平成27年度	5	7	591	369	222	35	16.9
平成28年度	5	8	591	347	244	30	19.7
平成29年度	5	7	613	374	239	31	19.8
平成30年度	5	10	634	417	217	30	21.1

(注) 平成29年度の課程数を平成30年度結果報告書より修正しました。

(12) 大学

ア 学校数

学校数は4校（国立1校、県立1校、私立2校）で前年度より1校増加しました。国立1校については、所在地は学部別（教育学部、工学部）に分かれており、大学院もあります。

[表 28]

イ 学科数

学科、課程、研究科数は25（教育学部4課程、工学部10学科、人間学部2学科、保健科学部1学科、健康発達学部2学科、グローバルマネジメント学部1学科、大学院5研究科）となっています。

[表 28]

ウ 学生数

学生総数は4,786人（男子3,237人、女子1,549人）で、前年度より378人（男子113人、女子265人）増加しました。

女子学生の占める割合は、32.4%で前年度より3.3ポイント減少しました。

内訳をみると、大学生数が4,121人（男子2,657人、女子1,464人）で前年度より341人（男子79人、女子262人）増加し、大学院生数が665人（男子580人、女子85人）で37人（男子34人、女子3人）増加しました。 [表28]

表28 大学の学校数、学部数、学科数及び学生数の推移

年 度	学校数	学部数	学科数	学生数			女子学生 の占める 割合(%)	大学生数			女子学生 の占める 割合(%)	大学院生数			女子学生 の占める 割合(%)
				総 数	男	女		計	男	女		計	男	女	
平成26年度	2	4	24	4,170	2,985	1,185	28.4	3,591	2,481	1,110	30.9	579	504	75	13.0
平成27年度	3	5	25	4,259	3,027	1,232	28.9	3,699	2,534	1,165	31.5	560	493	67	12.0
平成28年度	3	5	28	4,314	3,044	1,270	29.4	3,731	2,538	1,193	32.0	583	506	77	13.2
平成29年度	3	5	26	4,408	3,124	1,284	29.1	3,780	2,578	1,202	31.8	628	546	82	13.1
平成30年度	4	7	25	4,786	3,237	1,549	32.4	4,121	2,657	1,464	35.5	665	580	85	12.8

(注) 大学生数には、信州大学教育学部・工学部1年生(松本に通学)750人を含みます。

エ 教員数（本務者）

大学教員数（本務者）は326人（男子257人、女子69人）で、前年度より76人（男子44人、女子32人）増加しました。

女子教員の占める割合は、21.2%で前年度より6.4ポイント増加しました。

教員1人当たりの学生数は12.6人で、前年度より2.5人減少しました。 [表29]

表29 大学の教員数（本務者）等の推移

年 度	教員数（本務者）			女子教員 の占める 割合(%)	教員1人 当たり 学生数
	総数	男	女		
平成26年度	243	213	30	12.3	14.8
平成27年度	261	225	36	13.8	14.2
平成28年度	264	228	36	13.6	14.1
平成29年度	250	213	37	14.8	15.1
平成30年度	326	257	69	21.2	12.6

オ 入学志願者数、入学者数

入学志願者総数は4,865人で、前年度より1,444人増加しました。

内訳をみると、大学は4,456人で前年度より1,430人増加し、大学院は409人で14人増加しました。

入学者総数は1,513人で、前年度より312人増加しました。

内訳をみると、大学は1,185人で前年度より289人増加し、大学院は328人で前年度より23人増加しました。

入学志願者に対する入学者の割合は31.1%で、前年度より4.0ポイント減少しました。

内訳をみると、大学は26.6%で前年度より3.0ポイント減少し、大学院は80.2%で前年度より3.0ポイント増加しました。 [表30]

表 30 大学の入学志願者数、入学者数の推移

年 度	総 数			大 学			大 学 院		
	入学志願者数 (A)	入学者数 (B)	B/A×100 (%)	入学志願者数 (C)	入学者数 (D)	D/C×100 (%)	入学志願者数 (E)	入学者数 (F)	F/E×100 (%)
平成26年度	3,694	1,088	29.5	3,322	831	25.0	372	257	69.1
平成27年度	3,455	1,202	34.8	3,098	934	30.1	357	268	75.1
平成28年度	3,713	1,198	32.3	3,348	907	27.1	365	291	79.7
平成29年度	3,421	1,201	35.1	3,026	896	29.6	395	305	77.2
平成30年度	4,865	1,513	31.1	4,456	1,185	26.6	409	328	80.2

(13) 短期大学

ア 学校数

学校数は3校（県立1校、私立2校）で、前年度と同じでした。 [表 31]

イ 学科数

学科数は6学科で、前年度と同じでした。

内訳をみると、人文（多文化コミュニケーション学科、国際コミュニケーション学科）が2学科、家政（生活科学科）が2学科、教育（幼児教育学科）が2学科となりました。 [表 31]

ウ 学生数

学生数は801人（男子16人、女子785人）で、前年度より264人（男子11人減、女子253人減）減少しました。

女子学生の占める割合は98.0%で、前年度より0.5ポイント増加しました。

学科別の内訳は、以下のとおりです。

家政関係（生活科学科）	197人（24.6%）
人文関係（多文化コミュニケーション学科、国際コミュニケーション学科）	313人（39.1%）
教育関係（幼児教育学科）	291人（36.3%）

[表 31]

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は52人（男子28人、女子24人）で、前年度より29人（男子12人、女子17人）減少しました。

教員1人当たりの学生数は15.4人で、前年度より2.3人減少しました。 [表 31]

オ 入学志願者数、入学者数

入学志願者数は、301人で前年度より702人減少し、入学者数は251人で前年度より253人減少しました。

また、入学志願者に対する入学者の割合は83.4%で、前年度より33.6ポイント増加しました。

[表 31]

表 31 短期大学の学校数、学科数、学生数及び教員数（本務者）等の推移

年 度	学校数	学科数	学生数			女子学生 の占める 割合 (%)	教員数 (本務者)	女子教員 の占める 割合 (%)	教員1人 当たり 学生数	入学志 願者数 (A)	入学 者数 (B)	B/A×100 (%)
			総 数	男	女							
平成26年度	3	6	1,126	18	1,108	98.4	83	47.0	13.6	1,251	520	41.6
平成27年度	3	6	1,075	24	1,051	97.8	85	49.4	12.6	1,081	515	47.6
平成28年度	3	6	1,091	25	1,066	97.7	82	48.8	13.3	1,070	518	48.4
平成29年度	3	6	1,065	27	1,038	97.5	81	50.6	13.1	1,013	504	49.8
平成30年度	3	6	801	16	785	98.0	52	46.2	15.4	301	251	83.4

(14) 高等専門学校

ア 学校数

学校数は1校（国立）で、前年度と同じでした。

[表 32]

イ 学科数

学科数は5学科で、前年度と同じでした。

[表 32]

ウ 学生数

学生数は1,001人(男子837人、女子164人)で、前年度より13人(男子17人減、女子4人増)減少しました。

女子学生の占める割合は16.4%で、前年度より0.6ポイント増加しました。

[表 32]

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は76人（男子66人、女子10人）で、前年度と同じ（男子1人減、女子1人増）でした。

教員1人当たりの学生数は13.2人で、前年度より0.1人減少しました。

[表 32]

オ 入学志願者数、入学者数

入学志願者数は、244人で前年度より19人減少し、入学者数は200人で前年度と同じでした。また、入学志願者に対する入学者の割合は82.0%で、前年度より6.0ポイント増加しました。

[表 32]

表 32 高等専門学校の学生数、教員数（本務者）等の推移

年 度 区 分	学校数	学科数	学生数			女子学生 の占める 割合 (%)	教員数 (本務者)	教員1人 当たり 学生数	入学志 願者数 (A)	入学 者数 (B)	B/A×100 (%)
			総数	男	女						
平成26年度	1	5	1,029	888	141	13.7	76	13.5	333	207	62.2
平成27年度	1	5	1,023	867	156	15.2	76	13.5	314	204	65.0
平成28年度	1	5	1,027	871	156	15.2	78	13.2	262	205	78.2
平成29年度	1	5	1,014	854	160	15.8	76	13.3	263	200	76.0
平成30年度	1	5	1,001	837	164	16.4	76	13.2	244	200	82.0